

産学官連携による物流施策推進体制の構築

～物流の高度化・次世代物流の実現～

1 背景

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、トラックドライバー不足が顕在化しており、今後、更に進展していくことが予想されている。
- トラックドライバーの年間労働時間は、全産業平均と比較して、約2割長く、働き方改革を進める必要がある。長時間労働の一因には、荷待ち時間の発生と荷役作業（積込み、取卸し）の発生が大きい。
- 政府は、2050年カーボンニュートラルと2030年温室効果ガス46%削減（2013年度比）することを宣言した。2018年度の運輸部門のCO₂排出量は、全体の18.5%を占めており、排出量削減に向けた取組が求められている。
- 物流施設における業務は、保管のみならず、ピッキング、加工、梱包等、多機能化しており、それに伴い雇用も生まれているが、人材の安定的な確保も施設立地の重要な要素である。また、物流施設へのアクセスの確保など従業員、アルバイトが働きやすい労働環境等、ニーズが高度化している。
- 労働力不足や労働環境の改善等への対応のため、物流業界のDXを積極的に推進する必要がある。物流DXの実現のためには、物流現場の課題を把握するとともに、先進技術等も活用した物流の高度化のため、企画・提案できる人材の育成が必要である。

2 取組の方向性

- 物流の抱える諸課題の解決や、次世代を見据えた持続可能な物流を実現するため、物流に携わる事業者、有識者、行政で構成する「(仮称)物流懇話会」を設立する。
- 勉強会やシンポジウム等を通して、物流の抱える課題の共有や、その解決のために必要な方策を深化していくとともに、課題解決に向けた機運の醸成を図る。



3 今後の取組み(案)

○ 物流施策推進体制の構築「(仮称) 物流懇話会」の設立

「(仮称) 物流懇話会」において、以下のテーマでシンポジウムや勉強会を実施

- 輸配送の効率化・生産性の向上
 - パレット化の推進
 - ロボット等の導入支援
- 次世代物流の実現
 - 次世代物流プロセスにおける開発支援
- 物流人材確保・育成
 - 働き続けられる環境の整備支援
 - 交通アクセス確保の支援
 - リカレント教育支援